



2023年12月期 第2四半期 決算説明資料

2023年8月10日
富士ソフト 株式会社



目次

2023年 12 月期 第 2 四半期 決算

P2. 連結業績ハイライト

P5. グループ会社別 業績状況

P6. 連結セグメント別売上高・営業利益

P7. 連結損益計算書

P8. 連結貸借対照表

P9. 連結キャッシュ・フロー計算書

P10. 連結 S I 事業の受注高・受注残高

P11. 配当について

P12. 上期業況



1.連結業績ハイライト①（2Q累計1-6月実績）

売上高はシステム構築分野の好調により増収

◇売上高は、業務系では金融業・製造業を中心に各分野向けのインフラ構築・基幹系開発案件等が好調に推移し、組込系では自動車関連のEV・先進分野および、機械制御系の産業・家電分野向け開発案件が好調に推移した結果、前同比107.2%の151,480百万円となりました。

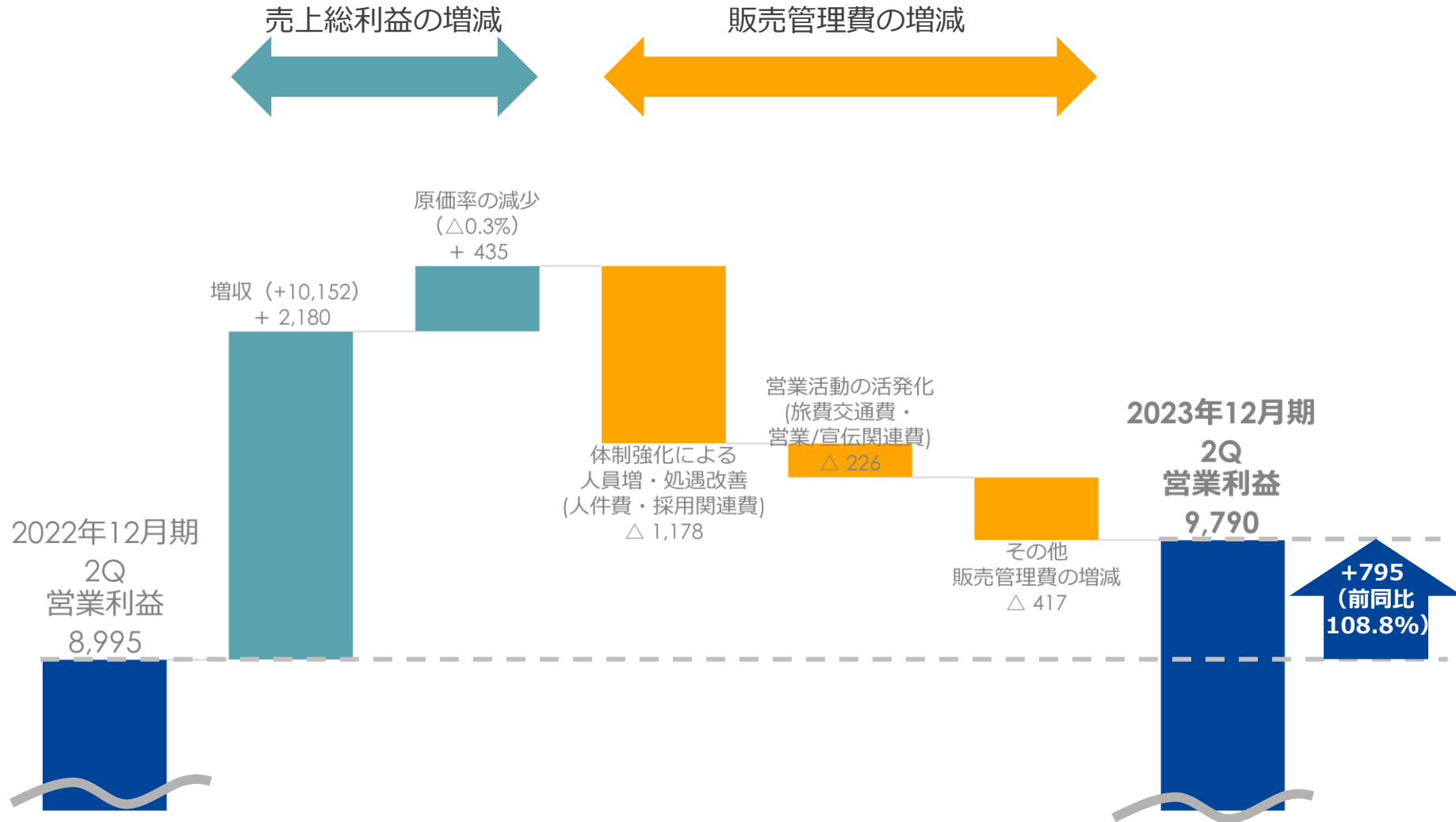
営業利益は人件費・経費増加はあったものの増収により増益

- ◇営業利益は、体制強化による人件費・採用経費等の増加があったものの、増収および生産性の改善などにより、前同比108.8%の9,790百万円となりました。
- ◇経常利益は、為替差益は減少したものの増収により、前同比102.1%の10,166百万円となりました。
- ◇親会社株主に帰属する四半期純利益は、増収および有形固定資産売却により前同比103.6%の6,061百万円となりました。

（単位：百万円）

	2022年12月期 2Q累計実績	2023年12月期 2Q累計実績	前同差	前同比	2023年12月期 2Q累計計画 計画比	
売上高	141,328	151,480	+10,152	107.2%	151,800	99.8%
営業利益	8,995	9,790	+795	108.8%	9,600	102.0%
営業利益率	6.4%	6.5%			6.3%	
経常利益	9,954	10,166	+212	102.1%	9,800	103.7%
経常利益率	7.0%	6.7%			6.5%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,850	6,061	+210	103.6%	6,100	99.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益率	4.1%	4.0%			4.0%	

連結営業利益の状況 (1-6月 2Q累計)



1.連結業績ハイライト②（2Q区間4-6月実績）

売上高は前同比104.7%と増収

売上原価率は78.6%に減少（改善）

◇売上原価率は、システム構築分野の生産性の改善などにより、前年同期より0.4pt減少（改善）となりました。（前年同期：79.0%）

販売費及び一般管理費は前年同期より1,024百万円増加

◇好調な受注環境への対応による人員増に伴う人件費・経費の増加により、前年同期より1,024百万円増加となりました。

◇営業利益は前同比100.8%の3,934百万円となりました。

（単位：百万円）

	2023年12月期 1Q実績	前同差	前同比	2023年12月期 2Q区間実績	前同差	前同比
売上高	75,631	+6,756	109.8%	75,849	+3,395	104.7%
売上原価	58,919	+5,193	109.7%	59,585	+2,341	104.1%
売上原価率	77.9%			78.6%		
売上総利益	16,711	+1,562	110.3%	16,263	+1,054	106.9%
販売費及び一般管理費	10,855	+796	107.9%	12,329	+1,024	109.1%
営業利益	5,855	+766	115.0%	3,934	+29	100.8%
営業利益率	7.7%			5.2%		



2. グループ会社別 業績状況

	2023年12月期売上高				2023年12月期営業利益		営業 利益率
	上期実績	構成比	原価率	販管比率	上期実績	構成比	
グループ連結	151,480	100.0%	78.2%	15.3%	9,790	100.0%	6.5%
富士ソフト	106,024 (+7.4%)	70.0%	79.5%	14.2%	6,721 (+27.0%)	68.6%	6.3%
<p>業務系では金融業・製造業を中心に各分野向けのインフラ構築・基幹系開発案件等が好調に推移し、組込系では自動車関連のEV・先進分野および、機械制御系の産業・家電分野向け開発案件が好調に推移し増収となりました。営業利益は、増収および生産性の改善により増益となりました。</p>							
サイバネットシステム	10,003 (+2.7%)	6.6%	60.5%	33.1%	640 (▲38.0%)	6.5%	6.4%
<p>シミュレーションソリューションサービス事業の国内における保守契約の更新及びITソリューションサービス事業が好調に推移したことなどにより、増収となりました。営業利益は、人的資本投資に伴う人件費や募集採用費の増加、営業活動量の増加に伴う旅費交通費、販売支援活動費の増加などにより、減益となりました。</p>							
ヴィンクス	17,071 (+5.5%)	11.3%	76.2%	13.5%	1,771 (+12.4%)	18.1%	10.4%
<p>売上高は、国内小売業におけるDXのニーズの高まりと、既存顧客への更なる深耕が奏功したことなどにより増収となりました。営業利益は、増収により増益となりました。</p>							
サイバーコム	8,572 (+3.7%)	5.7%	79.1%	13.1%	670 (+4.8%)	6.9%	7.8%
<p>売上高は、ソフトウェア開発事業において金融系を中心とした業務系開発案件と、車載を中心とした制御系開発案件が好調に推移し、増収となりました。営業利益は、増収及び原価率0.3%改善により増益となりました。</p>							
富士ソフト サービスビューロ	6,021 (+8.2%)	4.0%	82.2%	12.5%	318 (▲17.8%)	3.3%	5.3%
<p>売上高は、コールセンターサービス、BPOサービスともに前年度に開始した年金関連業務が寄与し、増収となりました。営業利益は、不採算案件が大きく影響し減益となりました。</p>							
その他子会社・連結調整	3,789	2.5%	90.8%	18.0%	-333	-3.4%	-8.8%

3.連結セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	2023年12月期売上高		前同差	前同比	2023年12月期営業利益		前同差	前同比
	2Q累計実績	構成比			2Q累計実績	営業利益率		
全社計	151,480	100.0%	+10,152	107.2%	9,790	6.5%	+795	108.8%
SI事業	143,152	94.5%	+9,365	107.0%	8,935	6.2%	+708	108.6%
システム構築	88,218	58.2%	+7,957	109.9%	6,056	6.9%	+914	117.8%
組込系／制御系ソフトウェア	38,983	25.7%	+2,508	106.9%	3,253	8.3%	+239	107.9%
業務系ソフトウェア	49,234	32.5%	+5,448	112.4%	2,803	5.7%	+675	131.8%
プロダクト・サービス	54,933	36.3%	+1,408	102.6%	2,879	5.2%	△206	93.3%
プロダクト・サービス	47,753	31.5%	+1,737	103.8%	2,569	5.4%	+19	100.8%
アウトソーシング	7,180	4.7%	△329	95.6%	309	4.3%	△226	57.8%
ファシリティ事業	1,461	1.0%	+120	109.0%	480	32.9%	+107	128.7%
その他事業	6,867	4.5%	+665	110.7%	374	5.5%	△19	95.1%

セグメント別売上高のポイント

●組込系／制御系ソフトウェア

売上高は、モバイル系および社会インフラ系は減少したものの、自動車関連においてEV関連分野、機械制御系において産業・家電分野向け開発案件が好調に推移したことにより、前同比106.9%となりました。

営業利益は、増収により前同比107.9%となりました。

●業務系ソフトウェア

売上高は、金融業・製造業を中心に各分野向けのインフラ構築・基幹系開発案件等が好調に推移し、前同比112.4%となりました。

営業利益は、増収および生産性の改善などにより前同比131.8%となりました。

●プロダクト・サービス

売上高は、他社ライセンス販売および、子会社におけるPOS関連の自社プロダクトが堅調に推移したことなどにより、前同比103.8%となりました。

営業利益は、増収により前同比100.8%となりました。

●アウトソーシング

売上高は、海外小売業向けITサービスの減少により、前同比95.6%となりました。

営業利益は、減収およびデータセンターにおける電力価格高騰の影響により前同比57.8%となりました。



4.連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	前同差	前同比	2023年12月期	
	2Q累計実績	2Q累計実績			上期計画	計画比
売上高	141,328	151,480	+10,152	107.2%	151,800	99.8%
売上原価	110,969	118,504	+7,535	106.8%	-	-
売上原価率	78.5%	78.2%	①			
売上総利益	30,358	32,975	+2,616	108.6%	-	-
売上総利益率	21.5%	21.8%				
販売費及び一般管理費	21,363	23,184	+1,821	108.5%	-	-
販管費率	15.1%	15.3%				
営業利益	8,995	9,790	+795	108.8%	9,600	102.0%
営業利益率	6.4%	6.5%			6.3%	
営業外収益	1,101	676	② △ 425	61.4%	-	-
営業外費用	151	143	△ 8	94.6%	-	-
持分法による投資損益	9	△ 156	△ 166	-	-	-
経常利益	9,954	10,166	+212	102.1%	9,800	103.7%
経常利益率	7.0%	6.7%			6.5%	
特別利益	157	489	+332	-	-	-
特別損失	356	117	△ 238	33.0%	-	-
税金等調整前四半期純利益	9,755	10,539	+783	108.0%	-	-
法人税等合計	2,819	3,547	+727	125.8%	-	-
四半期純利益	6,935	6,991	+56	100.8%	-	-
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,084	930	△ 154	85.8%	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,850	6,061	+210	103.6%	6,100	99.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益率	4.1%	4.0%			4.0%	

損益計算書のポイント

① 売上原価率 (△0.3pt)

一部グループ会社における不採算案件などの影響はあったものの、富士ソフトの生産性改善により売上原価率は改善

② 営業外収益 (△425百万円)

為替差益の減少

5.連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年12月期 期末	2023年12月期 2Q期末	前期末差	2022年12月期 2Q期末(参考)
流動資産	112,730	114,036	+ 1,305	114,075
現金及び預金	32,736	33,099	+ 363	39,472
受取手形及び売掛金	56,634	57,020	+ 385	53,827
有価証券	8,500	8,300	△ 200	7,500
たな卸資産	5,552	4,977	△ 574	4,294
その他	9,307	10,638	+ 1,331	8,981
固定資産	128,104	128,362	+ 257	123,173
有形固定資産	99,160	99,084	△ 76	96,135
無形固定資産	5,426	5,254	△ 171	4,601
投資その他の資産	23,518	24,024	+ 505	22,436
資産合計	240,835	242,398	+ 1,562	237,249
流動負債	71,945	67,949	△ 3,995	72,956
支払手形及び買掛金	14,083	14,256	+ 173	14,900
短期借入金	17,855	14,833	① △ 3,021	20,856
未払費用・賞与引当金	12,974	15,147	+ 2,172	11,025
未払法人税等	2,828	4,439	+ 1,610	3,145
工事損失引当金	421	255	△ 166	197
その他	23,782	19,018	② △ 4,764	22,830
固定負債	16,145	15,987	△ 158	16,215
長期借入金	8,783	8,567	△ 215	9,007
その他	7,362	7,419	+ 57	7,208
負債合計	88,091	83,937	△ 4,153	89,172
純資産合計	152,744	158,461	+ 5,716	148,076
負債純資産合計	240,835	242,398	+ 1,562	237,249

貸借対照表のポイント

① 短期借入金 (△3,021百万円)

計画的資金返済による減少

② その他 (△4,764百万円)

消費税・社会保険料等の支払いによる減少



6.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2022年12月期 2Q実績	2023年12月期 2Q実績	前同差
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,278	8,615	+3,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,714	△ 3,934	+3,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 572	△ 5,927	△ 5,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	700	234	
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,308	△ 1,011	
現金及び現金同等物の期首残高	40,876	33,086	
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,568	32,075	

キャッシュ・フローのポイント

●営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は増収・増益による入金増加により8,615百万円の収入となりました。

なお、前期に有価証券売却に伴う法人税等の支払増加があったことなどにより、前同差は3,337百万円の増加となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は有形固定資産売却による入金があったものの、予てより計画していた自社オフィスの建設費用やグループ会社における有価証券取得により、3,934百万円の支出となりました。

なお、前同差は定期預金の払い戻しにより3,780百万円の増加となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は借入金の返済および配当金の支払いなどにより、5,927百万円の支出となりました。

なお、前同差は5,355百万円の減少となりました。

7.連結S I事業の受注高・受注残高

(単位：百万円)

	2023年12月期 2Q累計実績							
	期首受注残高	前同比	受注高	前同比	売上高	前同比	期末受注残高	前同比
SI事業 合計	72,963	125.1%	144,824	103.9%	143,152	107.0%	74,635	111.2%
システム構築	46,427	121.3%	88,419	106.2%	88,218	109.9%	46,628	113.1%
組込系／制御系ソフトウェア	14,884	110.2%	39,641	108.6%	38,983	106.9%	15,542	114.8%
業務系ソフトウェア	31,542	127.4%	48,778	104.4%	49,234	112.4%	31,086	112.2%
プロダクト・サービス	26,536	132.3%	56,404	100.4%	54,933	102.6%	28,006	108.3%
プロダクト・サービス	24,717	135.7%	49,169	101.1%	47,753	103.8%	26,134	109.0%
アウトソーシング	1,818	98.2%	7,234	95.9%	7,180	95.6%	1,872	99.1%

受注高・受注残高のポイント

● システム構築分野のポイント

・ 組込系/制御系ソフトウェア

受注は、自動車関連および機械制御系が増加したことなどにより、前同比108.6%となりました。

また、期末受注残高は前同比114.8%となりました。

・ 業務系ソフトウェア

受注は、製造業及び金融業向けの開発案件が増加したことにより、前同比104.4%となりました。

また、期末受注残高は前同比112.2%となりました。

● プロダクト・サービス分野のポイント

・ プロダクト・サービス

受注は、他社製品販売および自社プロダクトが堅調に推移したことにより、前同比101.1%となりました。

また、期末受注残高は前同比109.0%となりました。

・ アウトソーシング

受注は、海外小売業向けITサービスの受注が減少したことにより、前同比95.9%となりました。

また、期末受注残高は前同比99.1%となりました。

8. 配当について

中間配当金は期初予想通り1株68円

- 中間配当については、期初の予想通り68円/株といたします。

中間配当

	2023年12月期 第2四半期末	配当性向	直近の 配当予想
1株当たり配当金	68.00円	35.3%	68.00円

- (参考)2023年4月25日公表の株式分割に伴い、期末配当予想額を以下のとおり修正しております。なお、以下の配当予想額の修正は、株式分割に伴う修正であり実質的な変更はございません。

(参考) 期末配当予想について

(単位:円)

	2023年12月期 第2四半期末	2023年12月期 期末	合計	配当性向
前回発表予想	68.00円	69.00円	137.00円	35.0%
今回修正予想	68.00円	34.50円	-	35.0%



上期業況

2023年度の上期業況（主な連結セグメントの状況）

お客様業種	主な連結セグメント					
	システム構築分野		プロダクト・サービス			その他
	業務系	組込・制御系	自社プロダクト		他社プロダクト	
機械製造業 FA、医療、モバイル、 家電、エレクトロニクス、他	↑ 好調	↑ 好調		↓ CAE系		→ CAE系
自動車関連			↓ more NOTE			
社会インフラ系 通信系、交通、エネルギー、 他		↓ 低調			↓	
金融業 生保、損保、クレカ、 銀行、証券、他	↑ 好調		↑ FAMシリーズ	↑ 証券系ソリューション	↓ 他社ライセンス (MS、VMware、AWS、Salesforce等)	→ 物販系 (PC・サーバ・タブレット等)
流通業 小売り、卸、EC、他	↓ 堅調		↑ デスクトップフルサービス	↑ 流通系ソリューション		
公共系 官公庁、教育、医療、他				↑ みらいシリーズ		
その他 情報通信、その他サービス、 一般コンシューマ、他	↑ 好調			↓ Wi-FiルーターPALRO		↓ BPO、コールセンター



富士ソフト単体：セグメント別業績状況

(単位:百万円)	2023年12月期売上高			前同比		2023年12月期営業利益			前同比	
	上期実績	構成比		原価率	販管比率	上期実績	営業利益率		営業利益率	前同差
全社計	106,024	100.0%	107.4%	79.5%	14.2%	6,721	6.3%	127.0%	+1.0pt	
SI事業	104,234	98.3%	107.4%	80.0%	14.1%	6,237	6.0%	126.7%	+0.9pt	
システム構築	70,845	66.8%	111.0%	75.1%	17.7%	5,121	7.2%	128.3%	+1.0pt	
組込系／制御系ソフトウェア	35,886	33.8%	108.6%	74.4%	17.0%	3,082	8.6%	111.6%	+0.2pt	
業務系ソフトウェア	34,958	33.0%	113.6%	75.9%	18.3%	2,039	5.8%	165.5%	+1.8pt	
プロダクト・サービス	33,388	31.5%	100.4%	90.2%	6.4%	1,115	3.3%	119.9%	+0.5pt	
他社プロダクト	28,831	27.2%	101.0%	92.4%	4.4%	923	3.2%	137.8%	+0.9pt	
自社プロダクト	1,428	1.3%	90.7%	60.1%	23.4%	234	16.4%	219.9%	+9.7pt	
アウトソーシング	3,128	3.0%	100.1%	83.8%	17.6%	-42	-	-	-	
ファシリティ事業	1,723	1.6%	107.7%	53.0%	18.8%	486	28.2%	128.3%	+4.5pt	
その他事業	66	0.1%	87.5%	49.0%	53.9%	-1	-	-	-	

システム構築

・システム構築強化のための成長投資として、約20億円の人財投資(採用研修・教育関連)を実施(経年)

組込系/制御系ソフトウェア

・機械制御系や自動車分野における、お客様IT投資需要の高まりは継続中(コロナ禍からの回復基調継続)
・不採算案件による原価増加はあったものの、自動車分野・機械制御系を中心とした生産性改善により増益傾向

業務系ソフトウェア

・DXを背景としたIT利活用の機運は高く、金融・製造向けを中心とした基幹系システム開発・インフラ構築案件が成長を牽引
・管理体制、営業活動強化などによる販管費の増加はあったものの、生産性改善により利益率は改善傾向

他社プロダクト

(概要) 他社ライセンス、ハードウェア関連製品の販売(受託開発案件に使われる他社製品販売も含む(開発付帯サービス販売))
・利益率は低いが、新規お客様開拓の接点作りのツールとして今後も一定レベルの維持推進

自社プロダクト

(概要) 通信・クラウド・ロボット技術などシステム構築のノウハウを活用した、自社開発製品の製造・販売(SW/HW)
・コロナ収束後の主力製品 販売減少により減収となっているが、新たなマーケット需要へ対応し、規模拡大を目指す

アウトソーシング

(概要) システム開発案件の運用・保守、自社不動産を活用したデータセンター事業などトータルサービスの一環として推進
・電力価格高騰の影響を受け、データセンター事業の原価増加による一時的な減益

生産力強化×生産性改善

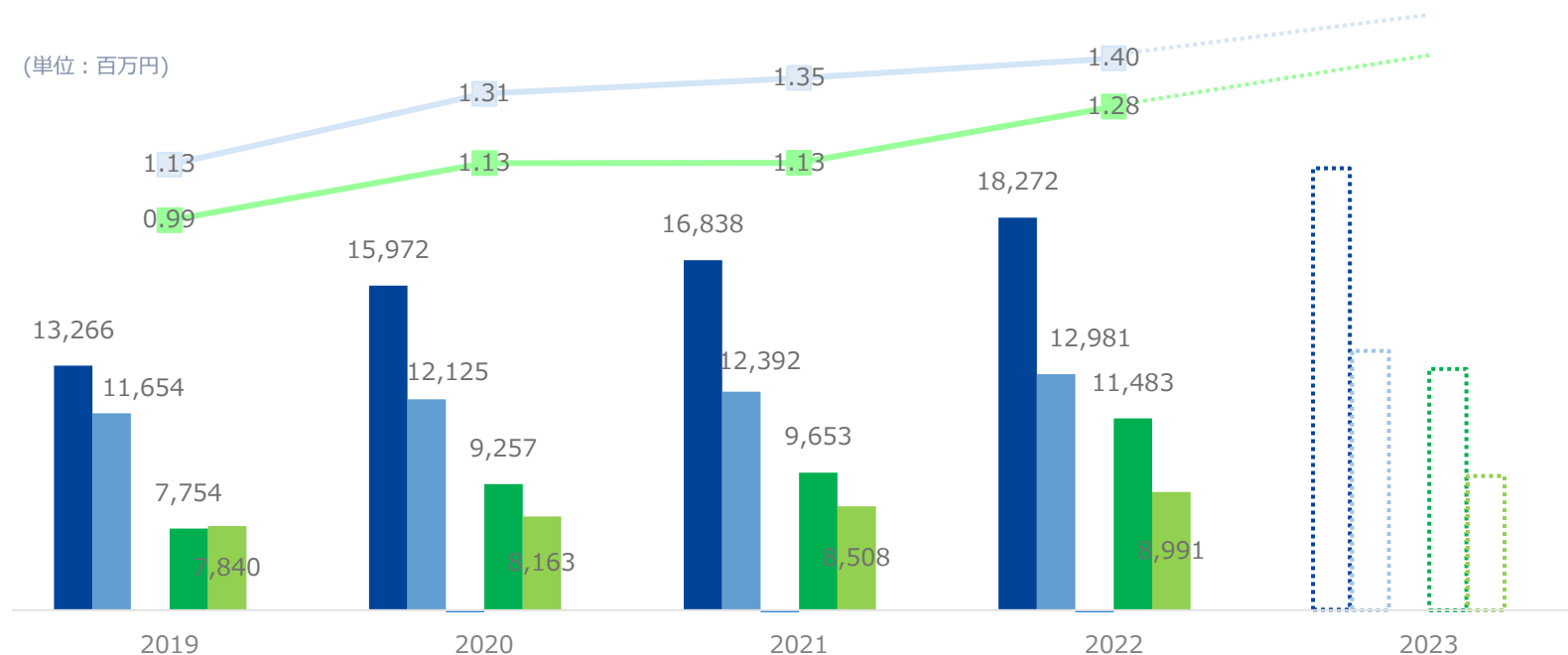
生産力の強化(採用)とともに、生産性改善を実施 一人当たり営業利益額の増加を推進

◇コロナ禍を受け一時的に抑制傾向としていた新卒・中途採用も再拡大させ生産力強化は継続するとともに、お客様提供価値向上・原価/販管改善にも積極的に取り組んでおり、一人当たりの営業利益額も年々増加傾向

2023年度も企業価値向上の取組を中心に、更なる生産力強化×生産性改善を推進

一人当たり営業利益額の状況

(単位：百万円)



■ 連結：営業利益額 ■ 連結：従業員数 ■ 単体：営業利益額 ■ 単体：従業員数 — 連結：一人当たり営業利益額 — 単体：一人当たり営業利益額

※連結従業員数：臨時社員数は除く

© 2023 FUJI SOFT INCORPORATED. All rights reserved.

大規模言語モデル(LLM)に関する取り組み

LLMは今後の当社ビジネス・システム開発の生産性に大きな影響を与えうる技術・サービスであり、
今後、LLMを活用した開発手法改革・新事業の創出を推進

-LLM活用に関する推進戦略-

【活用推進体制整備】

- ・全社推進プロジェクト体制の整備
(本社部門と各現場部門との連携)
- ・提供パートナーとの連携強化
- ・社内利用環境整備
- ・社内広報と具体的利用方法等の共有

【新規事業開発】

- 調査研究・実証実験・自社利用を踏まえ、
 以下2つの観点で検討を実施予定
- ・大規模言語モデル自体を活用した新事業
 - ・大規模言語モデルによる既存ビジネスモデルの
変化を想定した新事業

【研究と実証実験】

- ・大規模言語モデルの調査と研究
- ・当社の様々なビジネスシーンでの適用（システム構築、プロダクトサービス分野等）における利用の可能性を探る実証実験の推進（コード生成、コード・データ分析、ドキュメント生成等）

【自社内利用】

- ・自社内環境を構築し、業務改善/ビジネス活用を目的とした検証の継続
- ・販管部門での業務改革への徹底利用の検討
- ・現場ビジネスシーンでの様々な適用アイデアの推進（お客様との協働の実施含む）

本技術を用いた社内の業務改善活動や社外へのビジネス化検討を目的として、既に当社独自のChatGPT環境を構築し、**約1万人**の社内導入で検証を実施中
 (Microsoft 365 / Azure OpenAI Service 活用)



※ 本資料に掲載されている業績の見通し等将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて合理的と判断したものです。実際の業績は市場動向、経済情勢など様々な要因の変化により大きく異なる可能性があります。

また、資料配布の目的が、当社株式の保有継続および追加購入を推奨するものではないことも、併せてご理解いただきますようお願い申し上げます。